

平成27年度9月補正予算の概要

妊婦健康診査費用の助成の拡充を行う経費、ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験合格支援事業に要する経費、マイナンバー法の施行による国庫支出金の算定方法が国から示されたことに伴う個人番号カードの交付事務等に要する経費を計上するほか、防犯灯のLED化に係る債務負担行為等の設定をするもの

一般会計 総額 701,000千円

(以下単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
255,903,000	701,000	256,604,000	624,245	76,755

* 歳入予算の主なもの

主 な 内 容

1 繰越金

76,755 前年度剰余金

2 国庫支出金

345,965 国庫補助金 99,816
国庫委託金 246,149

3 県支出金

163,085 県補助金

4 市債

114,600 一般補助施設整備等事業債 57,800
公共事業等債 56,800

* 歳出予算の主なもの

1 妊婦健康診査事業

20,977 妊婦及び胎児の健康管理のため、早期に、かつ、定期的な健康診査受診を勧奨するため、妊婦健康診査に要する費用について、助成限度額、助成回数等の拡充をするもの

2 ひとり親家庭等自立支援事業

600 ひとり親家庭の親が高等学校卒業程度認定試験の合格のための学習講座を修了した際及び認定試験に合格した際に受講費用の一部を支給するもの

3 戸籍住民事務運営費

299,418 マイナンバー法の施行による国庫支出金の算定方法が国から示されたことに伴い、個人番号通知カードの宛先不明返送分の対応、個人番号カードの交付等をするもの

4 教育・保育施設等助成費
(施設整備費補助金)

243,832 平成29年4月に幼保連携型認定こども園に移行を予定している幼稚園の教育を実施する部分に係る施設・設備整備費の一部を補助するもの

* 債務負担行為の主なもの

【追加】

1 LED防犯灯・街区表示板整備管理事業

限度額 1,400,000千円(総額)

期 間 平成27年度から平成38年度まで

平成28年度に防犯灯のLED化及び街区表示板の一斉更新を行い、以後平成38年度までの維持管理についてESCO事業を導入するため、当該期間中の債務負担行為を設定するもの
(ESCO事業=省エネルギー化のためのLED化改修を行い、改修費用をその後削減されることとなる電気料金等で賄う事業)

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

* 債務負担行為の設定

1 土地区画整理事業費

限度額 7,990,000千円（総額）
期 間 平成27年度から平成34年度まで

麻溝台・新磯野第一整備地区の土地区画整理事業について、民間事業者包括委託制度を導入し、早期のまちづくりに向けた円滑な事業推進を図るため、債務負担行為を設定するもの

下水道事業会計

* 収入予算

1 公共下水道事業収益

133,210

* 支出予算

1 公共下水道事業費用

118,520

主 な 内 容

公共下水道使用料の賦課漏れ、誤賦課、減免誤り等に対応するための諸費用を計上するもの

一般会計

【歳出予算の主なもの】

1 妊婦健康診査事業(20,977千円)

担当 健康企画課

妊婦及び胎児の健康管理のため、早期に、かつ、定期的な健康診査受診を勧奨するため、平成28年1月からの妊婦健康診査に要する費用について、助成限度額、助成回数等の拡充をするもの

(1) 助成限度額を増加(64,000円 90,000円)

(2) 助成回数等の拡充

ア 助成回数を増加(14回 16回)

イ 既存高額券の助成限度額を増額、さらに現行2回を3回へ回数増

ウ 後期の妊婦健康診査助成額を1,000円/回ずつ増額

2 ひとり親家庭等自立支援事業(600千円)

担当 こども青少年課

ひとり親家庭の親が高等学校卒業程度認定試験の合格のための学習講座を修了した際及び認定試験に合格した際に受講費用の一部を支給するもの

(1) 実施時期 平成27年10月

(2) 受講修了時給付金 受講費用の20%相当(最大10万円)

(3) 合格時給付金 受講費用の40%相当(受講修了時給付金と合わせ最大15万円)

3 戸籍住民事務運営費(299,418千円)

担当 区政支援課

マイナンバー法の施行による国庫支出金の算定方法が国から示されたことに伴い、個人番号通知カードの宛先不明返送分の対応、個人番号カードの交付等をするもの

(1) 宛先不明返送分対応(約32万件発送、6,900件不着返送見込み)

期間 平成27年11月～12月、非常勤職員7人で対応

(2) 個人番号カード交付事務

ア 期間 平成28年1月～3月(約35,000枚の交付見込み)

イ 窓口 各区役所及び城山、津久井、相模湖、藤野のまちづくりセンター(非常勤職員合計20人を配置)

(3) 個人番号カード交付等に係る事務経費(主なもの)

ア 地方公共団体情報システム機構(地方公共団体が共同で運営するマイナンバーのためのシステム構築、カード発行等を行う組織)への事務委託負担金 246,744千円

イ 問い合わせ対応のためのコールセンター委託 26,779千円

4 教育・保育施設等助成金(施設整備費補助金)(243,832千円)

担当 保育課

平成29年4月に幼保連携型認定こども園に移行を予定している幼稚園の教育を実施する部分に係る施設・設備整備費の一部を補助するもの

- (1) 対象 (仮称)認定こども園さがみの (現相模野幼稚園)
- (2) 計画地 緑区二本松3丁目
- (3) 定員 255人(教育実施部分195人、保育実施部分60人)

【債務負担行為の主なもの】

LED防犯灯・街区表示板整備管理事業

担当 生活安全課

平成28年度に防犯灯のLED化及び街区表示板の一斉更新を行い、以後平成38年度までの維持管理についてESCO事業を導入するため、当該期間中の債務負担行為を設定するもの(ESCO事業=防犯灯のLED化改修を行い、改修費用をその後に削減されることとなる電気料金等により賄う事業)

- (1) 限度額の総額 1,400,000千円(平成27年度~平成38年度)
- (2) 工事対象 防犯灯45,000灯、街区表示板31,700枚
- (3) 契約事業者の業務 防犯灯LED化改修工事、街区表示板の一斉更新、契約期間中の維持管理等
- (4) スケジュール
平成27年10月~平成28年3月 現地調査、契約締結
平成28年度 防犯灯LED化、街区表示板一斉更新
平成29年度~平成38年度 事業者へ支払い

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

【債務負担行為の設定】

土地区画整理事業費

担当 麻溝台・新磯野地区整備事務所

麻溝台・新磯野第一整備地区の土地区画整理事業について、民間事業者包括委託制度を導入し、早期のまちづくりに向けた円滑な事業推進を図るため、債務負担行為を設定するもの

- (1) 限度額の総額 7,990,000千円(平成27年度~平成34年度)
- (2) 委託内容
実施設計、地下投棄物調査、公共施設(道路、調整池、公園、緑地、下水道等)の整備等
- (3) スケジュール
平成27年10月 業者選定手続の開始
平成28年2月 仮契約、契約に係る議案の提出
平成28年3月 契約

下水道事業会計

公共下水道事業収益(133,210千円)

担当 下水道経営課

公共下水道使用料の賦課漏れ及び減免解除漏れに係る未賦課分を計上するもの	
(1) 現年度分	34,380 千円
ア 賦課漏れ分	30,480 千円
イ 減免解除漏れ分	3,900 千円
(2) 過年度分(過年度損益修正益)	98,830 千円
ア 賦課漏れ分	81,280 千円
イ 減免解除漏れ分	17,550 千円

公共下水道事業費用(118,520千円)

担当 下水道経営課

公共下水道使用料の誤賦課及び減免漏れに係る既納付分等の返還、対象者への通知・問合せ対応、下水道事業受益者負担金の徴収猶予地の現状把握等に要する費用を計上するもの	
(1) 過年度損益修正損	58,160 千円
ア 使用料の誤賦課分返還	2,070 千円
イ 使用料の減免漏れ分返還	24,090 千円
ウ 受益者負担金の返還	32,000 千円
(2) 還付加算金	5,600 千円
(3) 郵便料・専用ダイヤル電話料等	4,730 千円
(4) 徴収猶予地調査委託及び相模原市道路情報管理システム改修	33,030 千円
(5) 人件費	17,000 千円